

[46] リベリア

1. リベリアの概要と開発課題

(1) 概要

1989年より2003年まで14年以上続いた内戦により、27万人が死亡、79万人の難民が発生したと推定されている。2003年8月、テイラー大統領（当時）のナイジェリア亡命、及び同年10月のブライアント議長の下での移行政府発足により内戦は終結。2005年10月には、大統領選挙及び上院・下院選挙が実施され、2006年1月、アフリカで初の民選女性大統領としてエレン・ジョンソン＝サーリーフ大統領が就任した。サーリーフ大統領は、就任直後の150日計画（インフラと経済の緊急復興計画）、暫定貧困削減戦略（2006～2008年）、2008年4月に策定された貧困削減戦略（2008～2011年）のもとで、米国をはじめとするドナー諸国及び国際機関からの支援を得つつリベリアの復興に取り組んでおり、①治安の強化、②経済の再活性化、③ガバナンス及び法の支配の強化、④インフラ再建と基本サービスの実施の4分野を柱にした復興開発計画が進められている。また、主要ポストへの経歴・実力を重視した人材配置を行い、汚職対策、国家財政の立て直しにも尽力している。

(2) HIPC

リベリアは2010年6月に拡大HIPCイニシアティブの完了時点（CP）に到達し、国際的な枠組みの下で包括的な債務救済の適用を受けている。

表-1 主要経済指標等

指 標		2008年	1990年
人 口	(百万人)	3.8	2.2
出生時の平均余命	(年)	58	49
G N I	総 額 (百万ドル)	672.79	—
	一人あたり (ドル)	170	—
経済成長率	(%)	7.1	-51.0
経常収支	(百万ドル)	-1,187.31	—
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	3,483.79	2,055.59
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	634.71	—
	輸 入 (百万ドル)	2,343.97	—
	貿易収支 (百万ドル)	-1,709.27	—
政府予算規模 (歳入)	(リベリア・ドル)	—	—
財政収支	(リベリア・ドル)	—	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	135.2	—
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	340.0	—
債務残高	(対輸出比, %)	305.9	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	2.7	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	0.8	7.4
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	1,250.37	113.74
面 積	(1000km ²) ^(注2)	111	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	i / 低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP策定済 (2008年8月) / HIPC	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2009年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	84.35	26.81
	対日輸入 (百万円)	138,667.30	158,278.95
	対日収支 (百万円)	-138,582.95	-158,252.14
我が国による直接投資 (百万ドル)		39.85	-
進出日本企業数		7	64
リベリアに在留する日本人数 (人)		6	-
日本に在留するリベリア人数 (人)		25	13

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	-	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	6.4 (2007年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	20.4 (2007年)	
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	58.1 (2005-2008年)	37.2
	初等教育就学率 (%)	75.2 (2001-2007年)	-
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育) (%)	90 (2008年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳)	-	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	100 (2008年)	-
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	145 (2008年)	219
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	1,200 (2003-2008年)	-
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 (%)	1.7 (2007年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	280 (2008年)	200
	マラリア患者数 (10万人あたり)	-	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	68 (2008年)	58
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	17 (2008年)	11
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	135.2 (2008年)	-
人間開発指数 (HDI)		0.300 (2010年)	0.333

2. リベリアに対する我が国ODA概況

(1) ODA の概略

我が国は内戦前には、食糧増産援助、保健医療及び電力分野等を中心とする無償資金協力、研修員受入やJOCV派遣を中心とする技術協力により国づくりを支援してきたが、内戦の激化に伴い1990年5月以降通常の二国間援助を停止した。内戦中は、WFPやUNHCR等の国際機関を通じた支援を実施し、また2004年および2005年にはジャバンプラットフォームを通じ日系非政府組織(NGO)3団体による人道・社会復帰促進プログラムを支援した。内戦終結後の2007年2月に開催されたパートナーシップ会合において、我が国は二国間援助の再開を発表し、2008年より、保健医療及びインフラを中心に、技術協力、無償資金協力を実施している。

(2) 意義

ODA大綱の重点課題の一つである「平和の構築」の観点から、アフリカの平和構築支援の一つのモデルケースとしてリベリア支援を捉え、また西アフリカ内の不安定要因の解消を目指している。

(3) 基本方針

保健及びインフラを重点分野としつつ、基本的な生活基盤の復旧・再生に関しては、国際機関を通じた援助を広く活用し、バランスのとれた紛争後復興支援を行っていく。

(4) 重点分野

(イ) 保健

リベリア

我が国が内戦前（1981年）に無償資金協力により建設したものの、紛争によりその機能を破壊されたリベリア・日本友好母子病院の本来の機能を復旧させ、同病院が国内トップレベル母子病院施設としての機能を果たせるように、施設機能の復旧・強化を目的としたハード面並びにソフト面からの協力を行う。また、同病院を核とした人材育成等により安全な母子保健サービスの拡大を図る。

(ロ) 首都圏基盤の復旧

首都モンロビア及び首都圏全土にわたり、内戦によるインフラの損壊・老朽化が深刻な状況にあるところ、経済インフラ整備を重視した取組を支援していく。モンロビア市内の人口急増をふまえて策定した短・中期的マスタープランに基づき、他ドナーとの調整の上でリベリア自身の維持管理能力を強化しつつ、首都圏の経済基盤インフラ整備に資する協力を展開していく。

(5) 2009年度実施分の特徴

内戦終了後に再開した二国間援助における主要計画の第一弾である「リベリア・日本友好母子病院改修計画」及び「モンロビア都市施設復旧・復興整備マスタープラン策定調査」の本格実施が行われた。国際機関を通じた援助では、小児感染症予防、治安部門強化等への支援を継続して行った。

(6) その他留意点・備考点

長期間にわたった内戦が終結し、国連リベリア・ミッション（UNMIL：United Nations Mission in Liberia）の展開及び武器取締等によって、首都モンロビアを中心として治安は安定しつつあるが、治安当局の能力にはいまだ限界があるため、邦人の派遣を伴う援助については、引き続きモンロビア周辺に限定して実施していく。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2005年	—	16.47	0.14 (0.14)
2006年	—	9.68	0.26 (0.14)
2007年	—	6.80	0.41 (0.37)
2008年	—	19.19 (5.72)	2.91 (2.82)
2009年	—	1.89 (0.20)	4.48
累 計	58.00	154.06 (5.92)	46.24

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2005～2008年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対リベリア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2005年	—	—	—	—
2006年	—	17.19 (17.19)	0.20	17.40
2007年	—	12.21 (11.97)	0.25	12.46
2008年	—	12.54 (4.72)	1.43	13.98
2009年	—	11.06 (6.90)	3.66	14.71
累 計	24.03	94.30 (40.78)	30.17	148.52

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け抛却・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より抛出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。()内はその実績(内数)。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、リベリア側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対リベリア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		うち日本	合計
2004年	米国	102.51	英国	16.46	スウェーデン	12.53	ノルウェー	11.64	オランダ	8.62	—	162.95
2005年	米国	86.35	スウェーデン	14.79	英国	7.54	オランダ	7.20	ノルウェー	7.14	—	143.94
2006年	米国	88.39	日本	17.40	英国	15.27	スウェーデン	15.18	ドイツ	8.96	17.40	187.42
2007年	米国	102.73	ノルウェー	28.17	スウェーデン	19.78	アイルランド	13.24	日本	12.46	12.46	226.48
2008年	ドイツ	316.60	米国	275.99	ノルウェー	33.84	英国	32.40	フランス	26.84	13.98	808.89

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対リベリア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		その他	合計
2004年	CEC	30.36	UNDP	5.34	GFATM	5.06	UNICEF	3.17	WFP	3.07	3.15	50.15
2005年	CEC	52.99	GFATM	9.16	UNHCR	4.16	UNDP	4.13	UNICEF	3.78	4.17	78.39
2006年	CEC	44.24	GFATM	10.11	UNDP	4.17	UNICEF	4.05	WFP	3.06	6.90	72.53
2007年	IDA	407.06	CEC	39.46	UNICEF	6.11	UNDP	5.37	GFATM	4.44	8.64	471.08
2008年	IMF	319.99	CEC	49.50	GFATM	15.66	WFP	13.53	UNDP	7.19	-1.72	404.15

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

リベリア

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年度までの累計	58.00億円 (内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	100.03億円 (内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	38.31億円 研修員受入 237人 専門家派遣 31人 調査団派遣 116人 機材供与 340.31百万円 協力隊派遣 170人
2005年	なし	16.47億円 小児感染症予防計画 (UNICEF経由) (2.59) 平和構築：リベリアにおける小型武器改修及びコミュニティベースの開発促進計画 (UNDP経由) (2.32) 緊急無償 (平和の定着：元児童兵社会復帰・紛争後のコミュニティ支援 (UNICEF経由)) (7.26) 緊急無償 (平和の定着：紛争避難民再定住のためのコミュニティ支援 (UNHCR経由)) (2.30) 食糧援助 (WFP経由) (2.00)	0.14億円 (0.14億円) 調査団派遣 4人 (4人)
2006年	なし	9.68億円 小児感染症予防計画 (UNICEF経由) (1.87) 平和構築：リベリア共和国の帰還民に対する再統合支援計画 (UNHCR経由) (3.02) 緊急無償 (リベリアにおける紛争後の児童保護と教育 (UNICEF経由)) (2.51) 食糧援助 (WFP経由) (2.00) 日本NGO支援無償 (1件) (0.29)	0.26億円 (0.14億円) 研修員受入 11人 (8人) 調査団派遣 2人 (2人) 機材供与 13.28百万円 (13.28百万円) 留学生受入 1人
2007年	なし	6.80億円 小児感染症予防計画 (UNICEF経由) (2.00) 食糧援助 (WFP経由) (4.80)	0.41億円 (0.37億円) 研修員受入 13人 (12人) 調査団派遣 2人 (2人) 機材供与 0.80百万円 (0.80百万円) 留学生受入 1人
2008年	なし	19.19億円 リベリア・日本友好母子病院改修計画 (3.64) リベリア共和国における小型武器対策及び地域社会開発促進計画 (UNDP経由) (1.57) 食糧援助 (1件) (7.80) 日本NGO連携無償資金協力 (1件) (0.37) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.10) 国際機関を通じた贈与 (3件) (5.72)	2.91億円 (2.82億円) 研修員受入 24人 (23人) 調査団派遣 1人 (1人) 専門家派遣 16人 (16人) 機材供与 10.85百万円 (10.85百万円) 留学生受入 3人
2009年	なし	1.89億円 小児感染症予防計画 (UNICEF経由) (1.62) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.07) 国際機関を通じた贈与 (1件) (0.20)	4.48億円 研修員受入 37人 専門家派遣 3人 調査団派遣 39人
2009年度までの累計	58.00億円	154.06億円	46.24億円 研修員受入 317人 専門家派遣 35人 調査団派遣 179人 機材供与 365.25百万円 協力隊派遣 170人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与 (2008年度実績より記載) については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力は、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2005～2008年度の () 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

- 5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
- 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2005年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
都市施設復旧整備マスタープラン調査	08.10～09.11

表－10 2009年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
モンロビア市緊急電力復旧計画準備調査	09. 5～09. 6
ミッシングリンク橋梁復旧計画準備調査（その1）	10. 3～10. 4

表－11 2009年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
グランド・ケープ・マウント州井戸・トイレ建設計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は697頁に記載。